

別紙

1. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等事業	福祉センター高圧受変電設備改修工事	川根本町	5,500,000	5,500,000	総事業費 5,929,000

（注） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業名	
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等事業	福祉センター高圧受変電設備改修工事	
交付金事業者名		川根本町	
交付金事業実施場所	川根本町 上岸 地内		
交付金事業の概要	<p>油入変圧器改修（油入変圧器（電灯用） 1台、油入変圧器（動力用） 1台、高圧進相コンデンサ 1台、高圧気中開閉器 1台、同上既設撤去）、設計監理業務</p> <p>福祉センター内にある変圧器は設置後25年以上経過しており、電気設備技術基準の省令に適合しておらず、点検業者から感電や電気火災の恐れがある旨報告をうけているため、電源立地地域対策交付金を活用し、本事業を実施する。</p>		
交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標	<p>第2次川根本町総合計画（平成29年～令和8年度） 基本計画 第3章 健康・福祉分野 安心して元気に暮らせるふるさと 2-2 地域福祉 目指すべき方向性：「地域における見守り体制の充実」 「生活困窮者の自立支援」 「福祉人材の確保・育成」 「地域共生社会の実現」</p> <p>目標：電気設備による事故件数 0件（令和7年度）</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	電気設備による事故件数	事故件数	成果実績			
			目標値	件	0	
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	令和6年度事業のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	改修設備数	活動実績	基	1		
		活動見込	基	1		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,929,000					
交付金充当額	5,500,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,500,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	高圧受変電設備改修工事 設計監理業務委託	指名競争入札 随契（見積合せ）	有限会社 神谷電気商会 企業組合 針谷建築事務所		5,434,000 495,000	

交付金事業の担当課室	くらし環境課環境政策室
交付金事業の評価課室	健康福祉課地域福祉室

- (注) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。